

国際経済の秩序とオルドー学派

鉢野正樹*

Die Ordnung der internationalen Wirtschaft und die ORDO-Schule

Masaki Hachino*

Received October 25, 1994

ZUSAMMENFASSUNG

§ 1. Seit dem Ende des letzten Weltkrieges fing die ORDO-Schule mit dem Verlag des Jahrbuches ihre Tätigkeiten an. Das Jahrbuch, ORDO, hat als sein zweites Titel, „Jahrbuch für die Ordnung der Wirtschaft und Gesellschaft“. Es drückt den sozio-ökonomischen Standpunkt der Schule aus.

§ 2. Die ORDO-Schule bekennt sich zu den Freihandel. Der Freihandel steht auf der Bewährung der Goldwährung und der komparativen Kosten. Heute kann man ihn doch nicht mehr darauf aufrechterhalten. Weil die Goldwährung schon verloren ist und die Gültigkeit der komparativen Kostenlehre vermindert sich wegen der freien Bewegung der Arbeit und des Kapitals unter den Ländern. Deshalb will die ORDO-Schule den Freihandel erneut auf den flexibelen Wechselkurs, den Multilateralismus und die freie Bewegung der Arbeit und des Kapitals setzen.

§ 3. Die ORDO-Schule spricht nicht für die „institutionelle Integration“, sondern für die „funktionale Integration“. Nach ihrer Meinung stelle sich diese mit der marktmäßigeren Lösung. Dagegen lehne sich jene an autoritäten Harmonisierung an. Die ORDO-Schule hat die minder Machtübung lieber.

(Key Words : freie Bewegung der Arbeit und des Kapitals, flexibeler Wechselkurs)

一 問題設定

「オルドー学派」(Ordo-Schule)とは、1948年に経済学者のワルター・オイケンと法学者のフランツ・ベームとが共同で創刊した年報誌『オルドー』(ORDO)に結集している学者集団によって今も形成されている経済学の系統をいう。『オルドー』は、1948年の創刊以来、1994

*外国語学部

Faculty of Foreign Languages

年の時点で四五巻を数える。『オルドー』四十数年の歩みは、戦後西ドイツ、そして東西ドイツ統一後の1990年以降はドイツ史に重なる。

「オルドー学派」の特徴として、三つの点が指摘できる。

一つは、この学派は年報誌『オルドー』が「経済と社会の秩序のための年報誌」(Jahrbuch für die Ordnung und Gesellschaft)を副題としていることからわかるように、シュンペーターの用語を借りれば「純粋経済学」でなく、「経済社会学」の立場に立つ¹⁾。経済と社会とは、人間生活の中で密接に関連しているという認識をもち、例えば人間生活の物質面は経済、精神面は社会といった人間生活の二分法はとらない。人間生活の両面をバランスさせながら、問題への接近をはかる。一例をあげれば、年報誌『オルドー』には他の経済専門誌に比べると、数式や図表や図式が極端に少ない。これは、この学派が人間生活を物質面と精神面の両面から研究対象にしていることと無関係ではない。オイケンが経済政策の原理とした「経済政策は機能的、かつ人間的でなくてはならない」²⁾という標語も、「オルドー学派」の経済とともに社会を、物質とともに精神をという「経済社会学」の立場を端的にあらわしている。

二つに、「オルドー学派」に結集する学者は、人間にとって自由の価値はなにものにもかえがたいという価値観を共有する。この価値観は、自由の最大の敵が権力であるとの共通認識で強化される。自由というのは、この学派の共通認識にとっては、決して好きなように、好きなことが、好きなときにできるといった、俗にいう身勝手をいうのではない。自由の濫用という表現は、しばしば権力をもつ方が権力をもたない方の気ままな行動を非難するときに使われる。しかし、権力をもつ方の振るう裁量権が、そのかげに権力をもつ者の気ままな行動をかくしていることも見逃されてはならない。自由の価値は、一度は権力の前で慄然とした者によって発見され、今も権力の恐ろしさを知る者によって認識されつづけている。自由を、権力の侵犯から守る最後の砦が、秩序であるという共通認識をこの学派はもつ。年報誌『オルドー』の誌名「ORDO」(秩序)は、なによりもこの共通認識を鮮明に示している。

三つに、「オルドー学派」は経済政策に三つの目標をもっている。それは、市場を開放する、貨幣を安定させる、貿易を自由にする事の三つである³⁾。以上三つの目標は、戦後西ドイツの経済政策の基本方針でもあった。この経済政策は、エアハルトによって実践され、以降今日にいたるまで変わっていない⁴⁾。いずれの政策も、自由を目的とすると、このための手段となる。なぜなら、市場を開放するための反独占、反カルテル政策は、市場形態を独占市場と寡占市場から競争市場へと移行させる。この移行が成功すれば、生産者にとっては経済活動の機会がふえ、消費者にとっても選択の範囲がふえる。これによって、自由の度合もふえることになる。

貨幣を安定させる政策は、政府による景気政策(例えば、財政支出の増加、減税政策、中央銀行の国債の買い上げ、低金利政策、平価の切下げなど)に民間の経済活動が過度に期待し、また過度に依存することを防止する。自由は、自立のないところでは育たない。政府が、国民経済の中心になればなるほど民間の経済活動からは自由が失われる。貨幣を安定させる政策は、貨幣に関係する政府の裁量権を制限し、政府の民間の経済への過度の干渉を防止する。

貿易を自由にすれば、生産者には外国の市場へのアクセスが開かれ、これにともなうビジネス・チャンスがもたらされる。消費者にとっても、外国の商品とサービスがふえることでそれだけ選択の範囲が広められる。さらに、資本と労働の移動も自由となれば、貿易の自由は自由

の度合を一段と高める。

「オルドー学派」の三つの経済政策は、これらを国際経済に適用すると市場統合と通貨統合と国家統合に矛盾なく展開できる。なぜなら、自由経済と開放経済をとる国民経済がたがいに接近しあえば、統制経済と封鎖経済では絶対ありえない市場統合と通貨統合と国家統合とは矛盾なく成立するからである。それほど、統合からは、相当の利益が期待される。確かに、統合を完成させるには、国民感情や民族意識をはじめ多くの障害がある。しかし、近代（1500年）以来いわゆる国民国家によって分断されてきた市場や貨幣や国家そのものが、例えば、ドイツとフランスの市場が統合されてヨーロッパ市場と呼ばれ、ドイツのマルクとフランスのフランとが統合されて新通貨 ECU と呼ばれ、ドイツとフランスとが統合されて EU（欧州連合）と呼ばれるようになれば、その利益は計りしれない。

ヨーロッパの統合は、「単一欧州議定書」（1986年2月17日と28日、ルクセンブルグとハーグで調印）で単一市場の完成を、「欧州連合条約（マーストリヒト条約）」（1992年2月7日、マーストリヒトで調印）で通貨統合と政治統合を、それぞれ目標にすることは周知のことである。「単一欧州議定書」は、国境検問の廃止を含めた非関税障壁の廃止（域内関税の廃止はすでに1968年に完了）、単一通貨の発行に備えての準備、共通経済政策として労働環境、地域開発、研究・技術開発、環境に関する規定を加えた。これにともない、「欧州経済共同体設立条約（ローマ条約）」（1957年3月25日、ローマで調印）には、必要箇所条項が加えられた。「欧州連合条約」では、通貨統合としては欧州中央銀行の設立、単一通貨 ECU の発行、政治統合としては「欧州連合」の結成、共通外交政策、共通防衛政策などが規定された。これにともなって、同じくローマ条約の改正が行われた。

市場統合、通貨統合、政治統合から期待される統合の利益は、以下の諸点から明かである。一つに、市場統合は企業にとって市場の相互乗り入れができるので多くの国の市場へのアクセスとビジネス・チャンスが可能にし、消費者にとっても選択の範囲を拡大する。二つに、通貨統合は、旅行者にとっては煩雑であった両替、為替相場の安定のためにとられてきた国家間の金利の調整、国際収支の安定のために必要とされる貨幣発行（マネーサプライ）の国ごとの調整などを不用にする。三つに、政治統合も、外交と防衛が統合されれば、例えばドイツの敵はフランスの敵、ドイツの友はフランスの友となって、戦うときには共同の軍事行動をとらせることになる。外交と防衛と財政とが統合されれば、ドイツ連邦がそうであるように、政治統合は国家統合といって過言でない。国家統合は、国家間の対立、紛争、戦争を回避させるのに最も有効である。国家統合が、もし実現されるならばその利益は計りしれない。

ヨーロッパの統合については、以上で述べたように「オルドー学派」の経済政策と、統合による利益のいずれからみても、「オルドー学派」にとって異論がないはずである。しかし、ヨーロッパの統合の現状と動向に関しては、初期の「欧州石炭鉄鋼共同体（パリ条約）」（1957年4月18日、パリで調印）から「欧州連合条約（マーストリヒト条約）」の今日にいたるまで「オルドー学派」からの批判がたえない。

「オルドー学派」は、EECからECをへてEUへとヨーロッパの統合を推進した立場を、「制度的統合」（institutionelle Integration）と呼び、これに対して自らを「機能的統合」（funktionelle Integration）と呼んで自他の区別をつける⁵⁾。この区別は、エアハルトが1954年にパリで開かれた国際会議での演説で用いたものである⁶⁾。エアハルトは「欧州石炭鉄鋼共

同体」を例にして、各国から独立した「最高機関」(Haute Autorité)を制度として設立して、ここからの上意下達方式で統合をはかるのは誤りだと主張した。エアハルトの意見では、各国が協調するのは、企業が自由に取引できる国際市場の環境(国際秩序)の形成にとどめ、あとは企業の自由行動にまかせるのがよいということであった。この立場を、エアハルトは「機能的統合」と名づけた。鉄鋼のような設備投資に密接にかかわる産業では、企業の投資決定が国際市場の価格に依存するのかが、それとも「最高機関」の計画に依存するのかが、経済効率を決める上で重要である。

エアハルトと同時代のレプケも、『オルドー』10号(1958年)の中で「欧州経済共同体(EEC)」を「欧州経済協力機構(OEEC)」と比較して、以下のように論じた。

「EECが、内に向かったの統合のプラスを、外に向かったの統合のマイナスによってしか買い取れなかったという、統合の閉ざされた形態のままに典型となったということ、これに対してOEECの例が教えているように、統合の開かれた形態は、橋渡しをし、結び付けをし、門戸をどこに向かっても閉ざしていないことが、この研究の主題である」⁷⁾

この批判の姿勢は、「欧州連合条約」後のヨーロッパの統合を論じた『オルドー』44号(1993年)のワルター・ハムの論文にもうけつがれている。ハムは、ECの行政機関であるEC委員会に占める計画経済への偏りを批判して、以下のように論じた。

「ヨーロッパへのフランスの計画主義の推進と方法に関しては、すでにEECのはじめから激しく厳しい論争があった。フランスの計画主義の意図は、エアハルトの反対によって成功しなかった。しかし、『産業政策』、『研究と技術進歩』、『社会政策』などの標語によってヨーロッパ連合条約には計画主義の意図がくみこまれている」⁸⁾

「オルドー学派」は、決してヨーロッパの統合そのものに反対しているのではない。ただ、そこにいたる方法に異論を唱えているのである。この学派の批判の理由を解明してゆけば、EEC-EC-EUへいたるヨーロッパの統合への認識を深め、日米の経済摩擦の理解にも役立ち、アジアの統合にも有益な知見がえられることを期待して以下の論述をすすめることにする。

二 「オルドー学派」の国際経済へのスタンス

(一) 自由貿易の歴史

国家が国際経済にどのように対応するかについては、保護貿易と自由貿易の二つの立場がある。「オルドー学派」は、自由貿易の立場に立つ。それは、戦後西ドイツの経済政策の基本方針を定めたエアハルトの貿易政策が(1)関税の廃止(2)通貨の自由交換(3)多国主義から成っていたことによっても明かである⁹⁾。この立場は、第二次大戦が1920年-30年代の保護貿易の失敗によるという反省に基づいている。

戦後の、特に1960年代の世界の経済発展は、自由貿易の結果であるという認識は広く支持されている。しかし、自由貿易は、理論としてもすぐれ、実践でも成功の歴史をもつにもかかわらず、時として保護貿易によってくつがえされ、あるいはまきかえされつづけている。1970年代には、発展途上国の国益保護の要請から、また、1980年代後半には先進工業国の間でも特にアメリカの国際収支の不均衡から保護貿易への旋回が生じている。

エルンスト・ホイスの『オルドー』11号（1959年）掲載の論文は、ヨーロッパで自由貿易が盛んであった19世紀半ばを、むしろ特殊な時代であったと位置づけている¹⁰。ホイスは、19世紀半ばは中世に形成された制度的束縛を最終的に一掃した時代であったという¹¹。この結果、人間の活動は多方面にわたって解放されたが、自由貿易も、このような中世の制度からの解放の一環として位置づけられるべきであるという¹²。ホイスの見解を、以下で紹介しておこう。

「19世紀という時代は、ヨーロッパ封建時代の終りであり、個人の解放と貿易の自由の時代であった。19世紀の半ばには、ヨーロッパで中世の最後の遺制がとりのぞかれた。ドナウ王国での農民解放やツunft組織の廃止が思い出される。営業の自由が、経済活動の一般原則となった。このような19世紀半ばの展開は、非制度化の過程 (ein Prozeß der Entinstitutionalisierung) と呼ぶにふさわしい。これは個人が何世紀にもわたる束縛から解放されて、自己固有の経済的展開のために自由をかちとった時代であった。これは、人類の歴史において未曾有のことであった」¹³

ホイスが人類史上、未曾有と表現した自由貿易の時代は、しかし長く続かなかった。この点についてもホイスの見解を紹介しよう。

「19世紀の半ばには、自由貿易が国際的レベルで生産要素の最適配分をもたらすという命題は完全にあてはまった。生産要素の利用が人為によって歪められず、自然の摂理によってのみ決められた。しかし、今日から回顧してみると、19世紀半ばは、中世的束縛の世界から現代国家による生活の制度化に転じるまでの単なる移行期間に過ぎなかった。中世の束縛に代わって、国家の束縛（国家干渉）がはじまったからである」¹⁴

ホイスの見解にしたがえば、自由貿易が国際経済の秩序として実践された歴史は保護貿易に比べるときわめて短い。保護貿易は、マーカンティリズムの時代に実践されたので約三百年（1500年頃－1800年頃）の歴史をもつ。保護貿易の理論は、国家を豊かにするのは金銀の蓄積であり、金銀の蓄積は貿易差額によって決まると説く。貿易差額をふやすための典型的な貿易政策は、高い関税であった。

スミスは、マーカンティリズムの保護貿易を厳しく批判した¹⁵。スミスによれば、貿易差額による金銀の蓄積は国家を豊かにせず、物価を高くするだけである。金銀の蓄積は、貨幣供給をふやし利子を下げるので生産者にとって有利になると後に指摘されることにはなるが、物価も高くする。物価が高くなれば、輸出がへり輸入がふえるので、再び貿易差額はへり、金銀の蓄積も失われる。このため、貿易差額はスミスによれば国家を豊かにするのではなく、高い物価によって消費者の生活を貧しくするだけである。さらに、貿易差額をふやそうとして関税を高くすれば、得をするのは外国の生産者との競争から守られて独占的に国内市場を支配する生産者だけである。消費者は、外国からの供給が高い関税でせきとめられるので、高い価格をまぬがれない。

スミスのマーカンティリズムの批判を裏返せば、自由貿易の理論になる。貿易差額をなくして貿易均衡を実践すれば、金銀の蓄積による物価の騰貴は起こらない。物価が安定すれば、消費者の生活は安定する。高い関税をなくすれば、外国からの供給の増加によって、消費者には安い価格がめぐまれる。

スミスの自由貿易の理論は、以上でわかるように生産者よりは消費者にとって受け入れやすい理論である。これは反面、生産者にとっては受け入れにくい理論でもある。これに反して、

保護貿易の理論が、自由貿易の理論につきまとう生産者に不利という欠点を衝いていることは否定できない。ただし、生産が消費のためにあり、経済活動の目的は生産でなく消費にあることが明かである以上、理論としてはスミスの方がマーカンティリズムよりはすぐれている。そこで、自由貿易を支える二本の支柱である金本位制と比較生産費説を、以下で概説してみよう。

(二) 自由貿易を支えた金本位制

国家が金本位制を採用すると、一定量の金は一定量の貨幣と交換される。例えば、日本とアメリカの二国を仮定すれば、日本では1オンスの金が100円に、アメリカでは1ドルにというように交換される。この場合、日本とアメリカとの貨幣の交換比率は同じ1オンスの金をベースにすると、購買力平価説のいうように1ドル=100円になる。日本とアメリカで、商品やサービスが貿易される時、購入された商品やサービスの支払いは、金を輸送するより為替の発送による方が便利である。為替の需要は、相手の商品やサービスへの需要とともにふえ、逆に為替の供給は商品やサービスの供給によってふえる。

このため、例えば日本の方がアメリカからより多くの商品やサービスを購入すると、支払いに必要なドル為替が供給を需要が上まわるので値上がりする。1ドル=100円のドル為替が、例えば1ドル=120円へと値上がりする。しかし、金本位制の下ではこのような為替相場は持続しない。なぜなら、日本の輸入業者は120円だして1ドルのドル為替を買ってアメリカの輸出業者に1ドルの支払いをするよりは、日本の中央銀行で100円をだして1オンスの金に換え、これをアメリカに輸送する方が得だからである。アメリカの輸出業者の方では、日本から送られてきた1オンスの金をアメリカの中央銀行にもっていけば1ドルをえられるから、1ドルのドル為替を送られるのと変わりがない。

金の輸送費として、仮に1オンス10円を要したとしても、日本の輸入業者は110円で1ドル相当の支払いができるのであるから、120円だしてドル為替で支払うよりは得である。このため、外国為替に金の輸送が代替されるので、ドルと円との交換比率は上限で輸送費を入れても1ドル=110円までで、120円までは上がらない。

以上の関係は、アメリカの方が日本より商品やサービスをより多く購入するときは日本の方に輸出の超過が生じて、先の例とは逆に、ドル為替が1ドル=100円よりは下落して、例えば80円に値下がりする。この場合、日本の輸出業者はアメリカから1オンスの金を輸送してもらった方が、1ドルのドル為替を送ってもらうよりも、ドル為替では80円なのに、金では100円を受け取れるので得である。輸送費として1オンス当り10円支払っても、金の輸送で90円受け取る方が、1ドル為替で80円受け取るよりは得である。このため、ドル為替の下落も下限では、金の輸送で代替されるので1ドル=90円以下には下がらない。

このように、金本位制では、為替相場は輸送費10円を無視すれば1ドル=100円の固定相場が実現する。以上のことからわかるように、金本位制は為替相場を安定させるには極めて有効な制度である。それだけでなく、上記の例でも明かなように、金の輸送は商品とサービスの輸入超過の国から輸出超過の国へと移動する。一般に、商品と貨幣が逆方向に移動するように、金も輸入超過の国から輸出超過の国へと商品やサービスとは逆方向に移動する。このため、輸出超過の国では金の増加にともなう貨幣発行（マネーサプライ）の増加によって物価が高くなり、逆に輸入超過の国では物価が低くなる。この結果、商品とサービスの方向は、金の移動の

効果によって輸入超過の国から輸出超過の国へと逆転する。これによって、国際収支の均衡は自動的に回復される。金本位制は為替相場の安定にとっても、国際収支の均衡の回復にとっても、実に理想的な国際経済の秩序といえる。

(三) 経済段階の似かよった国家間の貿易の利益 — 絶対生産費説 —

貿易国をイギリスとスペインの二国とし、貿易品を小麦とブドー酒の二品目と仮定する¹⁶⁾。イギリスの小麦は国内のブドー酒に対しても、スペインの小麦に対してもいずれに対しても優位という意味で、絶対優位と仮定する。ブドー酒については、スペインのブドー酒がスペイン国内の小麦に対してだけでなくイギリスのブドー酒に対しても優位という意味で、絶対優位であると仮定する。

両国の間で貿易がない間は、イギリスが小麦を労働1人当たり2単位、ブドー酒を1人当たり1単位それぞれ生産すると仮定しよう。小麦とブドー酒の1単位は同じ価値をもつと仮定すれば、イギリスでは労働の生産性が、小麦がブドー酒の2倍となる。生産費は生産性の逆数であるから、小麦はブドー酒の生産費の $\frac{1}{2}$ となる。生産性と生産費のいずれをとっても、イギリスでは小麦はブドー酒に対して比較優位である。同じように、スペインではブドー酒が労働1人当たり2単位、小麦は1単位を生産すると仮定しよう。そうすると、スペインではイギリスとは逆に、ブドー酒が小麦の生産性の2倍となり生産費が $\frac{1}{2}$ となる。

もし両国で貿易がないと、小麦についてはイギリスとスペイン両国あわせると労働2人について3単位、ブドー酒についても労働2人について3単位が生産される。もし、イギリスで、小麦が国内のブドー酒より、スペインの小麦より絶対優位であるので、ブドー酒の生産をゼロにして1人の労働を小麦へと移動させれば、イギリスの小麦は2単位から4単位へと倍増する。同じように、スペインでも、ブドー酒が絶対優位であるので、小麦の生産をゼロにしてブドー酒の生産へ労働を移動させれば、ブドー酒の生産は2単位から4単位へと倍増する。

こうすれば、両国あわせて3単位の小麦は4単位となり、3単位のブドー酒は4単位となる。この上で、両国が貿易すれば、例えば、イギリスは生産した4単位の小麦のうち2.5単位を残して、スペインに1.5単位輸出すればよい。そうすれば、イギリスは貿易なしの2単位より小麦の消費を0.5単位、スペインも1単位より小麦の消費を0.5単位それぞれふやすことになる。同じように、ブドー酒もスペインが生産した4単位のうち2.5単位を残して、1.5単位をイギリスに輸出すれば、スペインは貿易なしに比べると2単位より0.5単位、イギリスでも1単位よりは消費を0.5単位それぞれふやすことになる。

もしこの通りになれば、イギリスが小麦を、スペインはブドー酒を分担して生産し、両国の間で国際分業が成立する。この結果、小麦でいえばイギリスの労働の生産性は、労働がブドー酒から小麦に移動することで、ブドー酒の労働の1単位から小麦の労働の2単位へと増加する。このため、生産要素の適正配分が実現する。貿易によって小麦、ブドー酒ともに合計すると、3単位から4単位へと増加するので、貿易によって生産も増加したことになる。

(四) 経済段階の異なる国家間の貿易の利益 — 比較生産費説 —

絶対生産費説は、レベルの似かよった国家間の貿易の利益を説明する。これに対して、比較生産費説は、条件設定を拡大して国家間に経済段階の格差があっても、それぞれの国内で比較

劣位の産業から比較優位の産業へと生産資源を移動させ、比較優位の産業で生じた余剰生産を貿易によって交換しあう方が、貿易のないよりは利益があることを証明しようとする。そこで、先のモデルの数値を比較生産費説にあわせて変更し、比較生産費説の説明をしよう¹⁷⁾。

比較生産費説では、国家間に経済格差を設けるので、小麦とブドー酒の生産について、いずれの生産でも、例えば経済段階の高いスペインの方が、イギリスよりは優れていると仮定しよう。例として、イギリスでは小麦が労働1人当たり4単位、ブドー酒が労働1人当たり2単位生産されると仮定しよう。スペインでは、小麦が労働1人当たり6単位、ブドー酒は労働1人当たり8単位生産されると仮定しよう。

この仮定では、スペインは小麦でも、ブドー酒でもイギリスの生産性を上回っている。これを、スペインはイギリスよりも経済段階ではまさっていると解釈しよう。比較生産費説は、このような場合でも、国内の比較優位の生産に生産要素を移動させて比較優位の生産を増加し、余剰生産をたがいに輸出、輸入する方が有利であると説明する。例えば、イギリスのブドー酒の生産をゼロにして、労働1人を小麦に移動させれば、イギリスの小麦の生産は8単位となる。スペインの方でも、この理論の意味を鮮明にするために小麦の生産をゼロにしないで労働を0.5人だけ移動することで数値を変えると、小麦は3単位、ブドー酒は12単位生産されることになる。生産要素の移動によって、両国の小麦とブドー酒の生産には、以下のような変化が生じる。

貿易のない場合には、両国あわせて小麦はイギリス4単位とスペイン6単位で10単位、ブドー酒もイギリス2単位とスペイン8単位で10単位である。労働を移動させた結果は、小麦はイギリス8単位とスペイン3単位で合わせて11単位となり、ブドー酒はイギリス0単位とスペイン12単位で合わせて12単位となる。この結果、例えばイギリスでは生産された小麦8単位中3.5単位をスペインに輸出し、4.5単位残せば貿易をしないときの4単位に比べると0.5単位だけ小麦をより多く消費できることになる。スペインも、6単位から6.5単位と0.5単位だけ多く消費できる。ブドー酒についても、スペインで生産された12単位中3単位をイギリスに輸出し9単位を残せば、貿易をしないときの8単位に比べて1単位だけより多く消費できる。イギリスでも、2単位から3単位と1単位だけ多く消費できる。

比較生産費説のモデルでも、貿易さえすればイギリスは小麦に、スペインはブドー酒にといった国際分業が成立する。労働の生産性も、イギリスのブドー酒の労働は小麦に移動して2単位から4単位へと、スペインの小麦の労働もブドー酒に移動して6単位から8単位へと増加するので、資源は有効に利用されることになる。貿易による生産効果も、両国あわせて小麦10単位から11単位、ブドー酒10単位から12単位と上昇しているので、経済成長へのプラスの効果も証明される。比較生産費説は、以上のように貿易の利益を (1) 貿易は、消費を増加させる。したがって、国民所得を増加させる。(2) 貿易は、生産を増加させる。したがって、経済成長を高くする。(3) 貿易は、資源の利用を有効にする。したがって、資源配分を適正にする、と三点にわたって証明する。

(五) 自由貿易は価格効果を保証するが雇用効果を保証しない

自由貿易は、以上のようにスミスの理論でも、金本位制でも、比較生産費説でも理論としてはすぐれている。ただし、理論としてすぐれている自由貿易も、その利益を確実にするための

条件が常に備えられるかというところではない。

例えば、固定相場制は金の移動があれば自動的に維持されるので理想的な制度であるが、金本位制が廃止された今日では自由貿易の条件とはならない。比較生産費説についても、国家間の資本や労働の移動は前提にしていけないので、資本と労働の移動が自由となりつつある今日の国際経済において経済段階に格差のある国家間ではあてはまらない。スミスの理論についても、国家間で輸入を双方ともに増加させるとの合意がなければ無条件では成立しない。

自由貿易をスミスの理論で再検討すると、確かに、貿易差額をなくして貿易均衡へと転換させれば、輸入がふえ国内の供給が増加するので、価格が下がって消費者への価格効果は保証される。しかし、この反面輸入がふえることで、国内の生産者による供給が国外からの生産者の供給によって代替されるので、輸入がふえた商品なり、業種なり、産業なりでは雇用がへらされることになる。スミスは、このようにして生じる産業構造の変動は、国内の他の商品なり、業種なり、産業なりの雇用の増加によって補正されるという。しかし、この補正がスムーズにされるためには、輸入増加が、必ず輸出増加によってカバーされなくてはならない。しかし、輸入の増加が輸出の増加によってカバーされるという保証はない。

国内の供給が増加するケースとしては、輸入とよく似た効果は、独占市場が開放されて競争市場に移行したときにあらわれる。独占企業の供給制限が解除されれば、競争企業による供給の増加が見込まれるからである。しかし、この場合には、供給の増加にともなう生産の増加や雇用の増加は、国外ではなく国内において生じる。これに反して、輸入が増加する場合には、国内での供給の増加で増加するのは、国外の生産であり、国外の雇用である。このため、スミスの自由貿易の理論にしたがって貿易差額を解消して輸入を増加させると、消費者のための価格効果は保証されるが、生産者のための雇用効果は保証されない。

したがって、スミスの自由貿易には「半分真理」(Halbwahrheit) というべき欠点がある。自由貿易が理論としてはすぐれているのに、実践では保護貿易にしばしばくつつがえされるのはこのためである。

自由貿易がその固有の欠点を克服するには、二つの条件が必要である。一つは、輸入超過の国から輸出超過の国に資本と労働が移動するような秩序をつくることである。二つは、輸入の増加が一斉に起こるような秩序をつくることである。貿易に参加するすべての国家が輸入を一斉に増加させれば、輸出の増加も同時に起こることになる。

第二次大戦後の世界経済の秩序を検討してみると、GATTとIMF体制には自由貿易を輸入の一斉拡大によって再建する方向が、ヨーロッパ共同体には自由貿易を資本と労働の移動によって維持しようとする方向が見受けられる。まず、自由貿易を輸入の一斉拡大によって再建しようとしたGATTとIMF体制から検討してみよう。

三 戦後の国際経済へのオルドー学派のスタンス

(一) 国家間の対立が自由貿易を崩壊させた — 戦争の反省

輸入をどれだけふやしても、輸入代金を支払えるだけの輸出ができるなら国家にとって輸入を制限する理由はない。しかし、一旦国家間に対立が生じてしまうと、相手国家に利益となる輸出に門戸を開く国家はない。こうして、国家が一斉に輸入を制限しはじめると、輸出の門戸

は一斉に閉ざされる。しかし、輸出の封鎖が耐えがたいと判断されるとき、第1次大戦（1914-18）と第2次大戦（1939-45）との戦間期のようなブロック経済が形成される。貿易がしたい相手国家からの輸入には特別に低い関税を認め、対立する国家からの輸入には差別的な高関税によって輸入を阻止する。これは、ブロック経済の内部だけで貿易の利益を守ろうとするものであった。しかし、イギリスを中心とするポンド地域、アメリカを中心とするドル地域、フランスを中心とするフラン地域などのブロック経済の形成は、これら地域と植民地をもたないドイツ、イタリア、日本などの国家との対立を一層深めるだけであった。

オイケンは、戦間期に生じた世界経済のこのような事態を「1930年代の失敗」と名づけている。戦後の国際経済の再建は、オイケンのいう「1930年代の失敗」を反省することから出発した。「1930年代の失敗」というオイケンの認識は、広くみられる認識である。たとえば、志田明は1930年代の国際経済について、以下のように述べている。

「1930年代の世界的な大不況に対処して、多くの国々には、輸入制限や関税障壁の強化あるいは為替切下げなどの近隣窮乏化的な政策を採用したが、それは他国の報復的な貿易制限措置を誘発し、世界貿易は縮小し、世界経済は崩壊の危機に瀕した。このような苦い経験から第2次大戦後生まれたのが、国際通貨基金（IMF）ガット GATT（関税と貿易に関する一般協定）である」¹⁸⁾

ヨセフ・モルスバーガーとアンゲロス・コティオスも、1920年代と30年代の経験が戦後の西ヨーロッパ諸国で生かされたことを『オールド』第41巻（1990年）で、以下のように述べている。

「多くの西ヨーロッパ諸国のエリート達は、自国の自給自足体制と孤立主義とを緊密な政治的経済的協力によって克服しようとした。戦間期中の世界経済の自給自足体制、自国の全体主義的国家体制、戦争経済による否定的経験が自由な体制の広まりに役立った」¹⁹⁾

「1930年代の失敗」の原因は、19世紀の終わりからはじまっていたイギリスをとりまく、フランス、ドイツ、アメリカなどによる植民地をめぐる国家間の対立にあった。イギリスは18世紀の半ばにはじまる産業革命により、19世紀の半ばまでは他国を引き離していたが、19世紀の半ばには、フランスやドイツやアメリカの工業水準もイギリスに近づいた。この結果、列国の関心はおたがいの貿易で利益をあげるより、原料と市場と住居を約束する植民地の獲得へと移っていった。こうして生じた経済紛争を、武力で解決しようとしたのが第1次大戦であった。しかし、問題は一度の戦争では解決されなかった。第1次大戦後にも残された国家間の対立を抜きにしては、上述の志田明や、ヨセフ・モルスバーガーや、アンゲロス・コティオスのいう「近隣窮乏化」や「自給自足体制」や「孤立主義」などの国家の行動は説明つかない。国家と国家との対立が、各国に保護貿易の立場をとらせたのである。

国家は貿易によって、経済関係を深めれば深めるほど、レプケのいう「市場と価格と支払の共同体」をつくり出す²⁰⁾。国内経済として日本を例にすれば、北は北海道から南は沖縄まで、地域性の強い野菜などを除けばテレビなどの商品はどこの市場でも売買され、同じ商品は原則として同一価格で売買され、支払いも円という単一の貨幣でされている。このように、国内経済では、市場も、価格も、貨幣も一つであって、北海道と沖縄では別々のテレビが売られる別個の市場、価格もそれぞれ別個の価格、支払いも別個の貨幣ということはない。このため、国内経済は完全にレプケのいう「市場と価格と支払の共同体」である。同じような「市場と価格

と支払の共同体」は、経済関係を深めた国家間でも実現される。確かに、異なる国家の間では貨幣が単一にはならないが、通貨が自由交換されるときは、自国の通貨を他国の通貨に簡単にかえられるので、自国の通貨で売買するのと他国の通貨で一旦両替して売買することの差は大きくない。「市場と価格と支払の共同体」は、国民経済だけにでなく、国際経済にも実現される。

しかし、「1930年代の失敗」は、世界恐慌を契機としてヨーロッパの国家間に19世紀の半ばに形づくられていた「市場と価格と支払の共同体」を決定的に崩壊させた。1931年のイギリスの金本位制からの離脱が、この崩壊を象徴した。国際経済から金本位制が失われたことは、計り知れない損失であった。金本位制こそが国家間の経済関係を深めさせ、「市場と価格と支払の共同体」の支柱であったからである。

たとえば、キリスト教によって統一されていたヨーロッパが、宗教改革によって統一の支柱を失って国民国家という政治単位へと分裂したように、金本位制を失った国際経済も統合の支柱を失って、再びマーカンティリズムの時代にあったように分断された国民経済を経済単位にさせることになった。この結果、保護貿易による国家間の対立が深まった。

(二) アメリカを中心とした輸入拡大と固定相場制への GATT と IMF 体制

このようにして、戦後の国際経済は、金本位制に代わるいかなる国際経済の新たな秩序をつくり出すかの問題に直面した。戦後、アメリカを中心に形づくられた IMF と GATT 体制はこの問題への一つの回答であった。

IMF 体制は、1944年4月ニューハンプシャー州のブレトンウッズで連合44ヶ国の代表によって開かれた戦後の国際経済の再建を討議した会議にはじまる。この会議で、後の IMF と世界銀行の設立の草案が作成された。ブレトンウッズでの会議につづいて、1947年11月にはキューバのハバナで53ヶ国の代表による戦後の国際貿易の再建を討議する会議が開かれた。ハバナ会議での国際貿易の原則は、関係国家の批准を受けられなかったが、1947年10月に調印された GATT の中にその精神が取り入れられた。

IMF と GATT 体制は、戦後の国際経済に「1930年代の失敗」と「世界大戦」で失われた自由貿易を復興させ、国際経済の統合を再生させることを目的にした。自由貿易の復興とは、レプケの用語でいえば「市場と価格と支払の共同体」を再びつくり出すことに他ならない。IMF と GATT とが、いかにして自由貿易を国際経済の秩序として再建しようとしたかを、それぞれの条文によってみると、以下ようになる。

IMF が自由貿易を、為替相場を安定させることと、プールした資金を国際収支の悪化による輸入制限措置をしないように供与することとの両面から維持しようとしたことは、以下の条文によって明かである。

「為替の安定を促進し、加盟国間の秩序ある為替取極を維持し、及び競争的為替減価を防止すること」(第1条(iii)項)²¹⁾

「適当な保証の下に基金の一般資金を一時的に加盟国に利用させ、このようにして国内的又は国際的な繁栄を破壊するような措置に訴えることなしに国際収支の失調を是正する機会を提供することにより、加盟国に安心感を与えること」(第1条(v)項)²²⁾

GATT が関税を軽減し、ブロック経済を阻止するための差別待遇の廃止と、最恵国待遇のすべての国家への拡大によって自由貿易を再興しようとしたことも、以下の条文によって明か

である。

「オーストラリア連邦（以下二二ヶ国の締約国名省略）の政府は、貿易及び経済の分野における締約国間の関係が、生活水準を高め、完全雇用並びに高度のかつ着実に増加する実質所得及び有効需要を確保し、世界の資源の完全な利用を発展させ、並びに貨物の生産、及び交換を拡大する方向に向けられるべきであることを認め、関税その他の貿易障害を実質的に軽減し、及び国際通商における差別待遇を廃止するための相互的かつ互恵的な取極を締結することにより、これらの目的に寄与することを希望して、それぞれの代表者を通じて次のとおり協定した」²³⁾

五十年を経て、GATTとIMF体制が担った課題を分析してみると、以下の三点が重要である。

- (1) 輸入をどのように増加してゆくか（輸出の増加は各国ともに熱心だから特別の配慮はいらない）
- (2) 輸入代金をどのように手当してゆくか（輸入超過の国家に輸入代金をどのように補給するか）
- (3) 国際分業の前提となる国際協調をどのように組織してゆくか（自由貿易によって国際分業は進展する。しかし、自由貿易は他国に率先して輸入をふやす国家がない限り、すべての国家が協調して一斉行動を起こさないと難しい。このためには、国際協調を組織しなくてはならない）

しかし、GATTとIMF体制は、よきにせよあしきにせよアメリカ中心の国際経済の秩序であった。アメリカが、旗手となって他国が追随しなくても率先して輸入をふやし、輸入代金に必要な信用をIMFに出資し、GATTのような国際協調に必要な機関（協定）を組織した。しかし、国際経済の秩序はいくらアメリカが巨大でも一国だけで支えきれぬものではなかった。その証拠に、アメリカからヨーロッパへの異常なドルの流出の生じた1970年代にブレトンウッズ（IMF）体制はその歴史的な使命を終えることになった。

今や、世界の自由貿易は、アメリカがやったように一国だけの独走では成功しない。一国だけでなく、すべての国家が輸入に門戸を開き、このために輸入代金の支払い不能に陥ることのないように基金の分担を積極的にし、足並みをそろえて国際協調に踏み切らなくてはならない。

しかし、すべての国家がこれらの条件を満たすためには、何よりもそれぞれの国家が自国の国際収支の均衡を維持することが必須の条件である。なぜなら、国際収支に赤字がでる国家から輸入の門戸は閉ざされ、輸入代金の支払いがとどこおり、国際協調からは後退するからである。金本位制を失った国際経済は、国際収支の自動的回復に必要な制度を備えていない。金本位制に代わる、新しい秩序が必要になっている。

（三）「オールド学派」の提唱する変動相場制と多国主義と資本と労働の自由移動

金本位制後の国際経済の秩序について、「オールド学派」の提案している経済政策は、(1) 変動相場制による国際収支の均衡の回復、(2) 国際収支の多国主義による均衡の回復、(3) 資本と労働の自由移動による国際収支の均衡の回復、以上三つに要約できる。

まず、変動相場制に関する提案の要旨を検討してみよう。国家間の商品とサービスの売買では、貨幣の交換比率である為替相場は安定していることが望ましい。たとえば、日本からアメ

リカに1ドルの輸出をしたときに、輸出した時点では1ドル=100円であった為替相場が、輸出代金を受け取る時に1ドル=80円にドルの為替相場が下がっていたら、輸出業者に為替差損が生じる。逆に、1ドル=120円に上がっていたら為替差益が生じる。このような為替相場の変動による損得は、先物市場でリスクの食い止め（ヘッジ）ができたとしても皆無にはならない。固定相場制には、このような変動が小さいので貨幣の交換にかかる取引コスト（為替相場の変動のリスクのためのヘッジ）が少なくすむ。しかし、いかに固定相場制が望ましくても、金本位制がなく、アメリカのもつ戦後の豊富な金と、金を担保にしたドルとによる金為替相場制という固定相場制も、アメリカからのドルと金との流出によって崩れた以上、これに代わる為替制度が必要である。そして、これには変動相場制しかない。

変動相場制には、確かに為替相場の変動による貿易を妨げる欠点がある。しかし、たとえば日本からアメリカへ輸出超過が生じ、このために国際収支に黒字が出るときは、為替相場には円高ドル安の変動が起こって、例えば1ドル=100円の為替相場から円高の1ドル=80円の為替相場が成立する。日本からアメリカへの輸出は、急には100円から80円には下がらないので100円のまま輸出されると、輸出金額では $1.25 \left(\frac{1\text{ドル}}{80\text{円}} \times 100\text{円} \right)$ ドルと増大して一時的にはJカーブ効果によって黒字はふえる。しかし、いずれは1.25ドルでは輸出が減少して日米の貿易不均衡も解消に向かう。

ただし、日米間に貨幣の自由交換があると、たとえば日本に輸出超過があったときには、日本に入るドル為替が増加して、ドル為替が日本の円に替えられるので、日本国内の貨幣の増加によって利子が下がる。逆に、アメリカではドル為替が減少しただけアメリカ国内の貨幣は減少するので利子が上がる。この結果、短期資本は日本から利子の高いアメリカへと移動する。このため、変動相場制には商品とサービスが輸出超過となった日本からは短期資本が輸出され、逆に輸入超過となったアメリカへは短期資本が輸入されるので一旦生じた円高ドル安の為替相場を元の均衡相場へと回復させる作用がある。したがって、短期資本の移動が為替相場を安定させるのに役立てば役立つほど、それだけかえって変動相場制による国際収支の為替調整効果が失われる。しかし、国際収支の日米間の不均衡が長期化すれば、為替による調整効果が発揮される。

つぎに、多国主義に関する提案について検討してみよう。国際関係を国家がどのように定めるかについては、基本的には一国主義（Unilateralism）をとるか、二国主義（Bilateralism）をとるか、多国主義（Multilateralism）をとるかのいずれかになる。国際経済で一国主義をとれば、国家は貿易を否定して孤立する。貿易を否定すれば貿易の利益はえられないが、自国の資源を貿易の名において略奪されず、他国の製品の市場にもされず、外人に住居を割譲しなくてすむので伝統的社会を変えないですむメリットはある。しかし、交通と通信の発達で世界が一つに結ばれている時代に、一国主義は時代錯誤である。

二国主義は、国際経済で金やドルなどの決済を省略したい国家間では有効である。戦争で金準備や外貨準備が底をついた国家が他国からの資源や原料や製品を求めたいときは、自国からの輸出品を受け取ってくれる国家との間でパートナー（物々交換）貿易の二国間協定を結ぶことができる。二国主義では、貿易収支の不均衡を決済する方法がないので、貿易は輸出した範囲の輸入しかできない。当然、貿易は輸入制限をとらないやすいものになる。二国主義も、二国間の協定で貿易収支の不均衡を一定額に限定して金決済を認めあうことも可能である。または、

輸出超過国が、超過した金額を輸入超過国に債権として保有することもできる。この場合は、売掛金の未収入を債権として輸入超過国に信用貸しすることになる。あるいは、債権が返済される間、信用供与したのと同じことになる。いずれにしても、輸入超過国では相手国に債権を多くもたれることは望まないから、債権の増加をとまなわないようにいずれ輸入制限することになる。二国主義も、輸入制限をとまないがちなので、自由貿易の立場からは望ましくない。

多国主義は、国際貿易の調整と決済の調整をとまなう国際収支の均衡を、多くの国家間で行おうとする。二国間では調整のできない貿易不均衡は、ここに一国が加わるときに解決される可能性が生まれる。例えば、日本はアメリカに輸出超過で、二国間では調整できないとき、中国が加わってアメリカが中国に輸出超過をもち、中国が日本に輸出超過をもつならば三国の間で国際収支の調整が可能になる。

おわりに、資本と労働の自由移動に関する提案について検討しよう。すでに論じたように、IMF と GATT 体制が輸入の一斉増加による自由貿易の再建であったとしたなら、EU 体制は資本と労働の自由移動による自由貿易の再建であった。この点については、GATT と IMF 規定には、資本と労働の自由移動の規定がないのに、EU の基本条約であるローマ条約が「人、労務及び資本の自由移動に対する障害の、構成国間における除去」（ローマ条約第3条C項）規定をもつことによっても明かである²⁴。

貿易は、元来つくられたものである商品とサービスの国家間の交換である。すでに述べたように、リカードの比較生産費説はつくる側である資本と労働は国家間で移動しないことを前提に、つくられる側である商品とサービスを交換することが、両国にとって利益になることを証明しようとした。

貿易によってそれぞれの国家の内部では、つくる側である資本や労働は比較劣位の産業から比較優位の産業へと移動しあう。しかし、国境をこえて移動するのは商品とサービスだけであって、資本と労働は国境をこえることはない。それでも、商品とサービスの貿易によって、先に用いたモデルではイギリスは小麦にスペインはブドウ酒にと国際分業が成立する。

同じく、先にあげたモデルでいえば、国際分業は経済段階の似かよった二国を例にした絶対生産費説のモデルではイギリスは小麦の生産に、スペインはブドウ酒の生産に資本と労働がそれぞれ国内で移動することによって成立する。しかし、経済段階に格差のある二国を例にする比較生産費説のモデルでは、イギリスに比べてスペインがブドウ酒だけでなく小麦についても比較優位である以上、資本と労働に自由移動が認められると、資本と労働がともにイギリスからスペインへと移動する可能性が生まれてくる。このため、経済段階に格差のある国家間に経済関係が深まると、資本と労働とはより高い利潤とより高い賃金を求めて国境を越えて移動しはじめる。このような資本と労働の自由移動は、国家間に貧富の格差を縮小せずに拡大すると懸念を生じさせる。生産性の高い場所へと移動してよりよい条件で雇用されると、より安い生産費での雇用はより安い価格をもたらすので利益になる。しかし、生産要素を失う国民経済は国民総生産の減少をまねくので資本と労働の移動には懸念がある。もちろん、資本と労働の自由移動が認められても、この移動が無制限に起こることはない。移動した場所では、いずれ生産性の減少がはじまるから、資本や労働の移動にも限界はある。

資本と労働との自由移動には、確かに、経済段階に格差のある場合には貧しい国から豊かな国への資本と労働の逃避と表現される現象を生じやすいが、資本と労働が移動した場所で獲得

した利子や賃金などの所得を、本国へと送金すれば、これが、豊かな国から貧しい国への所得の移転をもたらす。一般に、貿易による国際収支は豊かな国から貧しい国への黒字収支となりやすいが、資本や労働の所得移転によって豊かな国から貧しい国への貿易外収支の赤字がふえれば、両国間での国際収支均衡を回復させることに役立つことになる。この関係は、経済段階の似かよった国家間でも当てはまる。国際収支の赤字の国から、黒字の国へと資本と労働の移動があれば、先に述べた理由によって黒字の国からの所得移転が生じて国際収支の均衡の回復に役立つ。

先に、変動相場制に関する国際収支の均衡の回復で述べたように、短期資本や長期資本は赤字国から黒字国でなく、黒字国から赤字国へと移動する。この結果、為替相場の均衡の回復には役立っている。このような作用は、国家間で通貨の自由交換が認められていれば、先に述べた理由によって生じることになる。ここで論じた資本と労働との自由移動は、通貨の自由交換のように為替相場の短期的な均衡の回復に役立つというのではなく、中長期的に国際収支の均衡の回復に役立つというのである。

四 EU へのオルドー学派のスタンス

戦後ヨーロッパではじまった EEC から EC をへて EU にいたるヨーロッパ統合を、19世紀半ばの金本位制、20世紀半ばのアメリカ中心の金ドル本位制と並ぶ第三の統合形態と位置づけ、「オルドー学派」の EU へのスタンスを、以下の三つの点から検討してみよう。

まず、自由貿易に必要な国際協調を、「オルドー学派」は「制度的統合」によらず「機能的統合」によるべきであるとする。すでに触れたように、国家がよほど雇用型でなく物価型の経済運営をしない限り、どのような国家も輸出をふやし国内の雇用をふやそうとするため、自然発生的な輸入の増加は期待できない。しかし、保護貿易から自由貿易への転換は、すべての国家がいかにして輸入を増加させるかにかかっている。したがって、この難所を突破しようとするれば、ドイツが1830年代に行ったような関税同盟が一つの解決方法になる。ドイツの関税同盟を例にすれば、地域（州）が域内の関税の撤廃に合意し、域外の共通関税を新設した。同じく、戦後アメリカを中心とした GATT と IMF 体制の例でもみられるように、経済統合は政治統合を前提にする。こういう観点からみると、ヨーロッパの統合は政治統合のできる範囲での経済統合である点で合理的である。しかしいくら地域が限られても、そこには主権をもつ国家が存在する。したがって、国家の主権を犯さずに、いかにして国際協調がえられるかが重要になる。「オルドー学派」が、EC 委員会の国家の主権を軽んじるような権力行使を「制度的統合」と呼んで警戒するのはこのためである。国家主権と矛盾しない形で国際協調をはかるべきだというのが「機能的統合」の立場である。

つぎに、自由貿易に必要な国際収支の均衡の回復を、「オルドー学派」は市場の機能を活用する「機能的統合」によるべきだとする。国際収支の均衡の回復には、資本と労働の移動の自由が有効であるとの見解はすでに示した。19世紀の金本位制の下では、金の移動によって国際収支の回復は固定相場制を維持しながら自動的に行われた。GATT と IMF 体制の下では、IMF の基金によって固定相場制が維持され国際収支の均衡が人為的に保たれた。しかし、金もアメリカも国際経済を支える中心でない現在、これらに代わって国際収支の均衡を回復させ

るような作用としては、変動相場制と多国主義、そして資本と労働の移動の自由しかない。「オルドー学派」の「機能的統合」は、市場の機能を最大限に生かそうとする立場である。この立場からは、資本と労働の移動による国際収支の回復が最も望ましい経済政策となる。

おわりに、自由貿易に必要な統合を「オルドー学派」は、制度調整によらず市場調整によるべきだとする。世界は、自然や言葉や民族などを単位とした国家によって分断されている。この国家によって、市場や貨幣、そして資本や労働も分断されている。この結果、国家がこぞって輸入を禁止した状態を想定すると、世界は完全な自給自足経済（アウタルキー）となり、生産も交換も国家の中に封じ込まれる。しかし、交換が貿易と為替市場を制度として国家同志を結びつけ、生産も資本や労働の移動の自由によって国家同志を結びつけるようになると、国際分業や国家統合が実現する。

ポパーのいう「閉ざされた社会」から「開かれた社会」への展開は、国際社会（世界）についても当てはまる。EUは、市場統合の段階から通貨統合、さらに国家統合への進展を視野にいたった構想である。私見によれば、世界の歴史はポパーの予測のように進展すると思われる。問題は、「制度的統合」のいう国家間の制度調整（ハーモニゼーション）という統合の深化を急ぐあまり、オルドー学派の「機能的統合」がいう市場の選択に調整を委ねるといふ統合の拡大を忘れないことである。確かに、「オルドー学派」の提唱してきた「機能的統合」という市場調整は国家間に開きのある社会保障制度、租税制度、農業保護制度を調整するには限界がある。したがって、「オルドー学派」にも「制度的統合」の必要性を認める意見も出てきている。ヨーロッパの統合が両者の立場を生かしながら前進するならば、世界にネイティブなものからヒューマンなものへ向かっての世界の建設が実現されることになる。

註

- 1) Joseph A. Schumpeter: History of Economic Analysis, 4th. Ed. p.21. シュンペーターは、経済学研究の領域を、(1) 歴史、(2) 統計、(3) 理論、(4) 制度の四つに分け、(1) から (3) を対象とする研究領域を、「経済分析」(economic analysis) 或は、「科学的経済学」(scientific economics) と名づけ、(4) を研究対象とする研究領域を、「経済社会学」(Economic Sociology) と名づけている。私は、「経済分析」、「科学的経済学」では、日本語として分かりにくいので、私の論旨に則して「純粋経済学」と名づけることにした。
- 2) Walter Eucken: Grundsätze der Wirtschaftspolitik, 4. Aufl., 1968, S. 14. 大野忠男訳『経済政策原理』(昭和42年, 勁草書房) 20頁-21頁。
- 3) 鉢野正樹著『現代ドイツ経済思想の展開』(1993年, 文眞堂) 79頁。
- 4) 鉢野正樹著『現代ドイツ経済思想の源流』(1989年, 文眞堂) 250頁-254頁。
- 5) Ludwig Erhard: Deutsche Wirtschaftspolitik, 1962, S. 257.
- 6) a. a. O., S. 250.
- 7) Wilhelm Röpke: Gemeinsamer Markt und Freihandelszone 28 Thesen als Richtpunkte, in: ORDO 10, 1958, S. 51.
- 8) Walter Hamm: Die europäische Wirtschaftsunion-eine Gefahr für die Marktwirtschaft? in: ORDO 44, 1993, S. 3.

- 9) 鉢野正樹著『現代ドイツ経済思想の源流』(1989年, 文眞堂) 249頁。
 10) Ernst Heuss: Klassischer Freihandel oder Integration, in: ORDO 11, 1959, S. 96.
 11) a. a. O., S. 97.
 12) a. a. O., S. 96.
 13) a. a. O., S. 97.
 14) a. a. O., S. 97.
 15) Adam Smith: An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations, Clarendon Press • Oxford, 1976, Book 4, p.428-663.
 大河内一男編『アダム・スミス』(1980年, 中央公論社) 359頁。

16) 表1

	イギリス	スペイン	合計
小麦	2単位/1人	1単位/1人	3単位/2人
ブドウ酒	1単位/1人	2単位/1人	3単位/2人

	イギリス	スペイン	合計
小麦	4単位/2人	0	4単位/2人
ブドウ酒	0	4単位/2人	4単位/2人

17) 表2

	イギリス	スペイン	合計
小麦	4単位/1人	6単位/1人	10単位/2人
ブドウ酒	2単位/1人	8単位/1人	10単位/2人

	イギリス	スペイン	合計
小麦	8単位/2人	3単位/0.5人	11単位/2.5人
ブドウ酒	0	12単位/1.5人	12単位/1.5人

- 18) 土屋六郎 相原光編『国際経済学入門』(昭和51年, 有斐閣) 130頁。
 19) Josef Molsberger und Angelos Kotios: Ordnungspolitische Defizite des GATT, in: ORDO 41, 1990, S. 94.
 20) Wilhelm Röpke: International Order and Economic Integration, trns. by Gwen E. Trinks, Joyce Taylor and Cicely Käufer, 1959, p.159.
 21) 田畑茂二郎他編集『基本条約・資料集』(1993年東信堂) 195頁。
 22) 同上。195頁。
 23) 同上。211頁。
 24) 同上。235頁。